

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 前第3四半期 連結累計期間	第123期 当第3四半期 連結累計期間	第122期 前連結会計年度
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,276,195 (432,732)	1,528,608 (555,072)	1,758,587
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	30,703	42,321	44,388
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	23,186 (12,029)	27,438 (12,524)	30,371
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	38,940	53,750	90,733
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	850,237	884,736	902,042
資産合計	(百万円)	1,760,503	2,039,598	1,853,254
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,334.75	1,452.61	1,416.08
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	34.07 (18.43)	44.29 (20.56)	45.35
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	34.06	44.28	45.34
親会社所有者帰属持分比率	(%)	48.30	43.38	48.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,603	6,468	82,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,994	104,155	59,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	123,524	38,484	131,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	214,499	180,631	234,020

(注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）では、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントの事業内容及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

第2四半期連結会計期間において、株式会社PFUの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 事業セグメント」をご参照ください。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速しています。デジタルサービスの会社を支える人材育成や、基幹システムの刷新等にも取り組み、変革に全社一丸となってデジタルサービスの成長を実現してまいります。

世界経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けていた前第3四半期連結累計期間と比較して経済活動が再開されている一方で、部材不足の継続や、ロシア/ウクライナ情勢の長期化等により資源価格をはじめインフレが加速し、金融当局による引き締め政策等により成長に減速がみられています。

当第3四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最多水準となり、その後も減少と増加を繰り返していますが、制限緩和により経済活動の再開が本格化し始めています。他方で、原材料価格の高騰や円安の進行により物価の上昇が継続しました。米国では物価や賃金が上昇し、インフレ鎮静化のため金融当局による強力な引き締め政策が行われ、一時的に国内総生産がマイナス成長となりましたが、その後、景気は回復基調にあります。欧州ではロシア/ウクライナ情勢の長期化とロシアとの関係悪化から、エネルギー価格や食料価格が高騰したことで物価上昇が幅広い品目に波及し、経済への影響が顕在化しています。その他の地域では中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖（ロックダウン）が経済活動を停滞させ、またその後のゼロコロナ政策の解除による新型コロナウイルス感染症の急拡大が社会経済に影響を与えています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが136.49円（前第3四半期連結累計期間に比べ25.39円の円安）、対ユーロが140.55円（同9.96円の円安）となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,286億円となりました。オフィスプリンティング事業では前第3四半期連結累計期間と比べ外部要因に対する施策展開により生産回復は進んだものの、一部の部材不足、中国での工場稼働率の低下により製品の供給が遅れ、またノンハードの回復減速により売上の回復は緩やかなものとなりました。オフィスサービス事業では、ICT商材に依存しないサービスの拡大、欧米での買収効果等により売上が増加しました。加えて、昨年9月に実施した株式会社PFU（以下、PFU）の連結子会社化、円安の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ19.8%の増加となりました（為替影響を除くと10.1%の増加）。

地域別では、国内は、オフィスサービス事業においてICT商材に依存しない中小企業向けサービスが堅調に推移し売上の増加に貢献しました。部材不足により当社製品やICT商材の供給の遅延の影響を受けておりましたが、供給が改善し、またPFUの買収効果等もあり、前第3四半期連結累計期間と比べ9.8%の増加となりました。

海外では、米州においてA4複合機等、一部製品の供給不足は続いているもののA3複合機の販売台数の増加によりオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの売上は前第3四半期連結累計期間と比べ増加しました。オフィスサービス事業はマネージドサービスを提供している既存顧客への新たなソリューションサービスを強化し、コミュニケーションサービス領域でのCenero, LLC.（以下、Cenero）の買収もあり売上が拡大しました。また商用印刷事業でもハード、ノンハード共に販売が回復しました。加えて円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比36.7%の増加となりました（為替影響を除くと11.9%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては一部の製品の供給不足の影響からオフィスプリンティング事業ではエッジデバイスの販売台数は減少しましたが、ノンハードの売上が増加しました。オフィスサービス事業は、買収効果やパッケージ販売により引き続き堅調に推移しています。加えて円安の影響もあり、前第3四半期連結累計期間比20.0%の増加となりました（同11.6%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限の影響、またその後の政策変更による新型コロナウイルス感染

症の拡大により販売が停滞しましたが、円安の影響もあり前第3四半期連結累計期間比 15.3%の増加となりました（同 1.9%の増加）。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ 26.3%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 10.2%の増加となります。

売上総利益は、売上増加による利益の増加の他、物価やエネルギーコストの上昇、部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロールにより利益を確保したことに加え、継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が増加しました。結果、前第3四半期連結累計期間に比べ 16.7%増加し 5,388億円となりました。

販売費及び一般管理費は、PFUの買収や円安の影響等により前第3四半期連結累計期間に比べ 11.9%増加し 5,045億円となりました。

その他の収益は、前第3四半期連結累計期間に米国子会社の土地売却益等の収益を計上しており、前第3四半期連結累計期間に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて 138億円増加し 396億円となりました。

金融収益及び金融費用は、支払利息の増加や為替差損の増加により、前第3四半期連結累計期間に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の業績改善により前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

税引前四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて 116億円増加し 423億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 66億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ 42億円増加し 274億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により 543億円となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	502,110	39.3	551,232	36.1	49,122	9.8
米州	323,231	25.3	441,934	28.9	118,703	36.7
欧州・中東・アフリカ	328,977	25.8	394,892	25.8	65,915	20.0
その他	121,877	9.6	140,550	9.2	18,673	15.3
海外	774,085	60.7	977,376	63.9	203,291	26.3
合計	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0	252,413	19.8

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	売上高	1,037,069	100.0	1,186,964	100.0	149,895	14.5
	外部顧客向け	1,037,069		1,186,964		149,895	14.5
	営業損益	8,782	0.8	17,881	1.5	9,099	103.6
デジタルプロダクツ	売上高	282,016	100.0	337,275	100.0	55,259	19.6
	外部顧客向け	18,432		23,592		5,160	28.0
	営業損益	32,353	11.5	26,907	8.0	5,446	16.8
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	135,548	100.0	169,558	100.0	34,010	25.1
	外部顧客向け	135,548		169,558		34,010	25.1
	営業損益	1,890	1.4	10,013	5.9	8,123	429.8
インダストリアル ソリューションズ	売上高	71,573	100.0	85,612	100.0	14,039	19.6
	外部顧客向け	70,085		83,793		13,708	19.6
	営業損益	305	0.4	509	0.6	204	-
その他	売上高	24,904	100.0	77,083	100.0	52,179	209.5
	外部顧客向け	15,061		64,701		49,640	329.6
	営業損益	11,117	44.6	4,327	5.6	6,790	-

デジタルサービスの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ 14.5%増加し 11,869億円となりました(為替影響を除くと 5.5%の増加)。オフィスサービス事業は、部材不足によりICT商材や関連したサービスの販売に影響が出たものの継続的に成長しました。国内では電子帳簿保存法改正やインボイス制度対応等ICT商材に依存しないソリューションの本格導入、教育による提案力強化を行い、特にシステム導入後の運用代行、仮想化集約、セキュリティ関連サービスを中心にスクラムシリーズの販売が堅調に推移しました。また昨年10月にはサイボウズ株式会社との戦略的協業に基づき共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォームRICOH kintone plusの販売を開始しました。米州においてはセキュリティ対策サービスが引き続き堅調に推移しました。またコミュニケーションサービスを展開するCenero(米国)の買収を完了し、オフィスサービス事業の提案力強化を図っています。欧州ではパッケージ販売や買収したITサービス会社のシナジー創出による売上の増加が引き続き貢献し増収となりました。ITサービス領域で昨年12月にCorelia SAS(フランス)の買収を完了しました。オフィスプリンティング事業では、A4複合機の供給不足による一括商談時の納入遅れや販売現地ロジスティクスの逼迫等により受注残の解消に影響が出ました。またノンハード売上は緩やかな回復となりました。一方、海上運賃等のコスト上昇に対し価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールの実施により利益を確保すると共に、サービス改革等の利益改善策を実施しました。結果、デジタルサービス全体の営業利益は 178億円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ 90億円増加しました。

デジタルプロダクツの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ 28.0%増加し 235億円となりました(為替影響を除くと 17.9%の増加)。またセグメント間売上高を含む売上高では 19.6%増加の 3,372億円となりました。部材不足や中国でのゼロコロナ政策とその後の新型コロナウイルス感染症拡大により生産活動に影響が出たものの、A3複合機と消耗品の生産が増加したことで前第3四半期連結累計期間と比べて増収となりました。部材価格の高騰により仕入原価が上昇しましたが、相対的に高付加価値の製品の生産が増えたことや、ものづくりの体質強化による原価改善活動等の柔軟な生産施策によりデジタルプロダクツ全体の営業利益は 269億円となりました。前第3四半期連結累計期間に比べ 54億円減少しましたが、前第3四半期連結累計期間に計上した米国子会社の土地売却益等の一過性収益を除くと増益となりました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ 25.1%増加し 1,695億円となりました(為替影響を除くと 9.8%の増加)。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上が増加しました。部材不足の影響を受けましたが代替部品を市場調達する等、生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。ノンハードは堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しました。産業印刷事業ではメインの市場である中国でロックダウンの影響を受けましたが売上は増加しました。商用印刷事業では代替部品調達による原価上昇が利益を圧迫しましたが、開発、生産、サービス活動の改善と円安により

グラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 100億円となり、前第 3 四半期連結累計期間に比べ 81億円増加しました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第 3 四半期連結累計期間に比べ 19.6%増加し 837億円となりました（為替影響を除くと 9.2%の増加）。サーマル事業ではエネルギー価格や原材料価格・輸送費等のコストアップに対し価格転嫁を含めた機動的なプライシングコントロールを実施し、また剥離紙を使用しないラベルの販売や米国の物流産業での需要が拡大し増収となりました。産業プロダクツ事業では中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産影響を受けましたが、産業用ロボット向けの製品への需要が強く販売が堅調に推移しました。プライシングコントロール等で利益の確保に努めましたが、直近で上昇した部材、エネルギーや輸送コストの高騰の影響による原価上昇を補いきれず、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 5 億円（損失）となり、前第 3 四半期連結累計期間に比べ 2 億円悪化しました。なお、当第 3 四半期連結会計期間よりエレクトロニクス事業についてデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。これに伴い、エレクトロニクス事業の業績は当第 3 四半期連結累計期間及び前第 3 四半期連結累計期間共にデジタルプロダクツに含めております。

その他の売上高は、前第 3 四半期連結累計期間に比べ 329.6%増加し 647億円となりました（為替影響を除くと 322.2%の増加）。業務用スキャナで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスも展開するPFUの買収等により売上が増加しました。また社会インフラの点検サービスでは事業拡大に向けた活動を着実に進展させ、加えて、創薬支援事業の強化のためElixirgen Scientific Inc.への追加投資を行う等、新規事業創出を進めております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 43億円（損失）となりましたが、PFUの買収やカメラ事業の黒字継続による貢献もあり前第 3 四半期連結累計期間に比べ 67億円改善しました。

（注）事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,863億円増加し 20,395億円となりました。PFU等の買収に加え前連結会計年度末と比較して為替レートが円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では 1,344億円の増加となりました。主要通貨の当第 3 四半期末日レートは、対米ドルが 132.70円（前連結会計年度末に比べ 10.31円の円安）、対ユーロが 141.47円（同 4.77円の円安）となりました。

資産の部では、販売在庫の増加、安全在庫の確保、買収や円安等により棚卸資産が 962億円増加しました。またPFUや欧米でのサービス事業会社の買収、円安等によりのれん及び無形資産が 766億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,884億円増加し 11,358億円となりました。負債の部では、シンジケートローン等による資金調達を実施し、流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 21億円減少し 9,037億円となりました。資本の部では、主に株主還元策として300億円の自己株式取得を行い、取得した自己株式の消却を実施しました。これにより資本が減少しましたが、一方で、円安により在外営業活動体の換算差額が 272億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 173億円減少し 8,847億円となりました。株主資本比率は自己株式取得等の資本政策や新規借入の実施等により前連結会計年度末に比べ 5.3ポイント減少し 43.4%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が321億円減少し64億円の収入となりました。四半期利益の改善により収入額が増加しましたが、棚卸資産の増加等により現金収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が701億円増加し1,041億円の支出となりました。当第3四半期連結累計期間ではPFU等の買収により現金支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金支出が1,022億円増加し976億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ現金収入が1,620億円増加し384億円の収入となりました。当第3四半期連結累計期間では300億円の自己株式の取得を実施し現金支出が増加しましたが、借入等資金調達を実施し現金収入が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ533億円減少し1,806億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は77,344百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	609,521,978	609,521,978	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	609,521,978	609,521,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月31日(注)	279,462	6,095,219	-	135,364	-	180,804

(注) 2022年10月4日開催の取締役会決議により、2022年10月31日付で自己株式を消却したことによる減少です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,019,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,740,300	6,087,403	同上
単元未満株式	普通株式 708,678	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	637,468,178	-	-
総株主の議決権	-	6,087,403	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、該当信託が保有する当社株式が382,900株(議決権の数3,829個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が32株含まれております。
3 当社は、2022年10月4日付の取締役会決議に基づき、2022年10月31日付で保有する自己株式のうち27,946,200株を消却しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	28,019,200	-	28,019,200	4.40
計	-	28,019,200	-	28,019,200	4.40

- (注) 1 上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。
2 当社は、2022年10月4日付の取締役会決議に基づき、2022年10月31日付で保有する自己株式のうち27,946,200株を消却しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	240,308	193,324
定期預金	7	81	122
営業債権及びその他の債権		397,148	433,495
その他の金融資産		92,293	90,742
棚卸資産		232,558	328,837
その他の流動資産		50,034	66,818
流動資産合計		1,012,422	1,113,338
非流動資産			
有形固定資産		188,439	193,119
使用権資産		57,730	56,550
のれん及び無形資産		259,482	336,133
その他の金融資産		128,321	126,661
持分法で会計処理されている投資		81,396	83,355
その他の投資		12,329	12,476
その他の非流動資産		31,942	35,164
繰延税金資産		81,193	82,802
非流動資産合計		840,832	926,260
資産合計		1,853,254	2,039,598

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	8	114,395	172,338
営業債務及びその他の債務		268,534	282,071
リース負債		22,665	22,545
その他の金融負債		2,079	1,785
未払法人所得税		11,143	11,103
引当金		9,941	11,787
その他の流動負債		264,691	294,737
流動負債合計		693,448	796,366
非流動負債			
社債及び借入金	8	121,042	184,406
リース負債		44,444	42,370
その他の金融負債		-	28,342
退職給付に係る負債		45,728	44,246
引当金		9,607	9,297
その他の非流動負債		29,029	25,362
繰延税金負債		4,131	5,499
非流動負債合計		253,981	339,522
負債合計		947,429	1,135,888
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		180,942	158,529
自己株式	9	460	433
その他の資本の構成要素		126,341	153,180
利益剰余金		459,855	438,096
親会社の所有者に帰属する持分合計		902,042	884,736
非支配持分		3,783	18,974
資本合計		905,825	903,710
負債及び資本合計		1,853,254	2,039,598

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	比率 (%)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	1,276,195	100.0	1,528,608	100.0
売上原価		814,336		989,744	
売上総利益		461,859	36.2	538,864	35.3
販売費及び一般管理費	12	450,722		504,551	
その他の収益		14,572		5,295	
営業利益		25,709	2.0	39,608	2.6
金融収益		2,318		2,807	
金融費用		2,798		5,780	
持分法による投資損益		5,474		5,686	
税引前四半期利益		30,703	2.4	42,321	2.8
法人所得税費用		7,374		14,067	
四半期利益		23,329	1.8	28,254	1.8
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		23,186	1.8	27,438	1.8
非支配持分		143		816	

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	13		
基本的		34.07 円	44.29 円
希薄化後		34.06 円	44.28 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日) (百万円)	比率 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日) (百万円)	比率 (%)	
売上高	4, 5	432,732	100.0	555,072	100.0	
売上原価		275,831		362,494		
売上総利益	12	156,901	36.3	192,578	34.7	
販売費及び一般管理費		153,698		178,031		
その他の収益		9,406		1,613		
営業利益		12,609		16,160		2.9
金融収益		1,335		1,460		
金融費用	960	1,698				
持分法による投資損益		1,745		1,795		
税引前四半期利益		14,729	3.4	17,717	3.2	
法人所得税費用		2,662		4,805		
四半期利益		12,067	2.8	12,912	2.3	
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者		12,029		12,524		2.3
非支配持分		38		388		

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	13		
基本的		18.43 円	20.56 円
希薄化後		18.43 円	20.56 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
四半期利益		23,329	28,254
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,612	581
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		102	120
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		2,324	439
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,834	1,140
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		409	77
在外営業活動体の換算差額		10,431	27,060
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		18	263
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		10,858	27,246
その他の包括利益合計		15,692	26,106
四半期包括利益(損失)		39,021	54,360
四半期包括利益(損失)の帰属先:			
親会社の所有者		38,940	53,750
非支配持分		81	610

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日) (百万円)
四半期利益		12,067	12,912
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		31	11
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		13	23
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		2,174	329
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,192	341
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		4	70
在外営業活動体の換算差額		8,531	32,876
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		33	197
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8,568	32,609
その他の包括利益(損失)合計		10,760	32,268
四半期包括利益(損失)		22,827	19,356
四半期包括利益(損失)の帰属先:			
親会社の所有者		22,854	19,330
非支配持分		27	26

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定 (百万円)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)
2021年4月1日残高		135,364	186,231	45,024	-	7,807	430
四半期利益							
その他の包括利益					2,612	2,222	419
四半期包括利益		-	-	-	2,612	2,222	419
自己株式の取得及び売却	9		139	92,716			
配当金	10						
株式報酬取引			25	16			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					2,612	386	
その他							
所有者との取引等合計		-	114	92,700	2,612	386	-
2021年12月31日残高		135,364	186,117	137,724	-	9,643	11

2022年4月1日残高		135,364	180,942	460	-	4,540	246
四半期利益							
その他の包括利益					581	555	197
四半期包括利益		-	-	-	581	555	197
自己株式の取得及び売却	9		21	30,005			
自己株式の消却	9			30,014			
配当金	10						
株式報酬取引			72	18			
連結範囲の変動	6						
非支配持分に係る売建プット・オプション	6		22,485				
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					581	54	
利益剰余金から資本剰余金への 振替			21				
所有者との取引等合計		-	22,413	27	581	54	-
2022年12月31日残高		135,364	158,529	433	-	3,931	443

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)				
2021年4月1日残高		74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益				23,186	23,186	143	23,329
その他の包括利益		10,501	15,754		15,754	62	15,692
四半期包括利益		10,501	15,754	23,186	38,940	81	39,021
自己株式の取得及び売却	9				92,855		92,855
配当金	10			14,058	14,058	30	14,088
株式報酬取引					41		41
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			2,998	2,998	-		-
その他				2,077	2,077		2,077
所有者との取引等合計		-	2,998	13,137	108,949	30	108,979
2021年12月31日残高		85,221	94,853	571,627	850,237	3,657	853,894

2022年4月1日残高		121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益				27,438	27,438	816	28,254
その他の包括利益		27,251	26,312		26,312	206	26,106
四半期包括利益		27,251	26,312	27,438	53,750	610	54,360
自己株式の取得及び売却	9				30,026		30,026
自己株式の消却	9			30,014	-		-
配当金	10			18,635	18,635	75	18,710
株式報酬取引					90		90
連結範囲の変動	6				-	14,656	14,656
非支配持分に係る売建プット・オプション	6				22,485		22,485
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			527	527	-		-
利益剰余金から資本剰余金への 振替				21	-		-
所有者との取引等合計		-	527	49,197	71,056	14,581	56,475
2022年12月31日残高		148,806	153,180	438,096	884,736	18,974	903,710

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		23,329	28,254
営業活動による純増減額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		67,997	68,470
その他の収益		11,954	425
持分法による投資損益		5,474	5,686
金融収益及び金融費用		480	2,973
法人所得税費用		7,374	14,067
営業債権及びその他の債権の減少(増加)		50,855	4,341
棚卸資産の増加		32,230	63,299
リース債権の減少		18,965	13,566
営業債務及びその他の債務の減少		57,771	11,869
退職給付に係る負債の減少		7,596	6,087
その他(純額)		913	6,751
利息及び配当金の受取額		2,362	4,111
利息の支払額		1,740	3,823
法人所得税の支払額		15,081	22,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,603	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		13,352	2,157
有形固定資産の取得		22,685	28,548
無形資産の取得		24,527	25,589
有価証券の取得		440	389
有価証券の売却		4,103	489
定期預金の増減(純額)		40	42
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	6	3,837	52,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,994	104,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		6,431	39,143
長期借入債務による調達		16,143	109,046
長期借入債務の返済		15,712	23,009
社債の償還	8	-	13,725
リース負債の返済		23,382	24,226
支払配当金	10	14,058	18,635
自己株式の取得	9	92,716	30,005
その他		230	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,524	38,484
換算レートの変動に伴う影響額		3,070	5,814
現金及び現金同等物の純増減額		115,845	53,389
現金及び現金同等物の期首残高		330,344	234,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	214,499	180,631

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。その詳細については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他で構成されております。

当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

PFUの売上高及び損益はその他に計上されております。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益に含まれない項目としては、主にセグメント間取引における棚卸資産・固定資産の未実現利益の消去となります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	1,037,069	1,186,964
デジタルプロダクツ	282,016	337,275
グラフィックコミュニケーションズ	135,548	169,558
インダストリアルソリューションズ	71,573	85,612
その他	24,904	77,083
セグメント間取引	274,915	327,884
合計	1,276,195	1,528,608
セグメント損益：		
デジタルサービス	8,782	17,881
デジタルプロダクツ	32,353	26,907
グラフィックコミュニケーションズ	1,890	10,013
インダストリアルソリューションズ	305	509
その他	11,117	4,327
合計	31,603	49,965
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	5,894	10,357
金融収益	2,318	2,807
金融費用	2,798	5,780
持分法による投資損益	5,474	5,686
税引前四半期利益	30,703	42,321

セグメント間の売上高は、主にデジタルプロダクツからデジタルサービスに対する売上です。

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	348,599	418,724
デジタルプロダクツ	96,719	117,982
グラフィックコミュニケーションズ	48,518	60,676
インダストリアルソリューションズ	24,873	28,646
その他	8,203	43,365
セグメント間取引	94,180	114,321
合計	432,732	555,072
セグメント損益：		
デジタルサービス	3,944	7,989
デジタルプロダクツ	15,747	4,862
グラフィックコミュニケーションズ	1,559	6,149
インダストリアルソリューションズ	53	97
その他	3,700	316
合計	17,497	18,587
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	4,888	2,427
金融収益	1,335	1,460
金融費用	960	1,698
持分法による投資損益	1,745	1,795
税引前四半期利益	14,729	17,717

セグメント間の売上高は、主にデジタルプロダクツからデジタルサービスに対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
売上高：		
日本	502,110	551,232
米州	323,231	441,934
欧州・中東・アフリカ	328,977	394,892
その他地域	121,877	140,550
合計	1,276,195	1,528,608
上記米州のうち米国	268,794	370,439
	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日) (百万円)
売上高：		
日本	165,954	199,646
米州	108,559	158,260
欧州・中東・アフリカ	116,655	146,548
その他地域	41,564	50,618
合計	432,732	555,072
上記米州のうち米国	89,620	133,178

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	439,134	241,092	278,125	78,718	1,037,069
デジタルプロダクツ	12,389	554	14	5,475	18,432
グラフィックコミュニケーションズ	19,301	62,557	35,297	18,393	135,548
インダストリアルソリューションズ	24,213	15,862	12,825	17,185	70,085
その他	7,073	3,166	2,716	2,106	15,061
合計	502,110	323,231	328,977	121,877	1,276,195

当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	455,825	315,893	327,033	88,213	1,186,964
デジタルプロダクツ	15,987	734	9	6,862	23,592
グラフィックコミュニケーションズ	19,630	85,794	43,122	21,012	169,558
インダストリアルソリューションズ	24,570	24,042	17,301	17,880	83,793
その他	35,220	15,471	7,427	6,583	64,701
合計	551,232	441,934	394,892	140,550	1,528,608

- (注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。
- 2 PFUの売上高はその他セグメントに計上されております。
- 3 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。
- 4 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ115,613百万円及び134,589百万円、主にデジタルサービスに含まれております。

前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	144,822	79,387	98,068	26,322	348,599
デジタルプロダクツ	4,500	235	4	1,538	6,277
グラフィックコミュニケーションズ	6,631	21,894	13,218	6,775	48,518
インダストリアルソリューションズ	7,797	5,982	4,451	6,204	24,434
その他	2,204	1,061	914	725	4,904
合計	165,954	108,559	116,655	41,564	432,732

当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	156,055	110,183	121,020	31,466	418,724
デジタルプロダクツ	5,873	170	4	2,415	8,462
グラフィックコミュニケーションズ	6,527	31,384	15,620	7,145	60,676
インダストリアルソリューションズ	8,137	7,947	5,756	6,154	27,994
その他	23,054	8,576	4,148	3,438	39,216
合計	199,646	158,260	146,548	50,618	555,072

- (注) 1 セグメント間の内部売上高を除いた金額を表示しております。
- 2 PFUの売上高はその他セグメントに計上されております。
- 3 当第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第3四半期連結会計期間についても遡及適用した数値で表示しております。
- 4 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ 38,059百万円及び 49,064百万円、主にデジタルサービスに含まれておりません。

6 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

重要な企業結合は発生していません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（株式会社PFU）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社PFU

事業の内容：ドキュメントスキャナ、インダストリーコンピューティング製品等のハードウェア及び、セキュリティ・文書管理等のソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

株式の取得の理由

本株式取得は、当社が2025年度までの計画として示している成長投資の一環となるものです。PFUは業務用スキャナで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスを展開しています。PFUを子会社化することで、業務ワークフローの入り口となる業種・業務スキャナの獲得によるデジタルサービスを支えるエッジデバイスの強化を図るほか、マルチクラウド環境の構築運用及びセキュリティサービスといったお客様に近い現場のデジタル人材やエッジデバイス・ソフトウェアの技術人材といった人的資本を強化します。これにより、お客様のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現することで、当社が事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長加速領域と位置づけるオフィスサービス事業を拡大させます。さらに、PFUは、産業用コンピューターボードの国内市場においてNo.1のシェアを持っており、豊富な商品ラインアップを揃えています。当社のエレクトロニクス事業との連携により、生産、購買、開発面でのシナジーを創出し、コスト競争力を高めるとともに、産業用コンピュータ事業を強化し、物流や製造業等の現場のデジタル化を進める新たなエッジデバイスの開発を目指します。

企業結合日

2022年9月1日

取得した議決権比率

80%

(2) 取得対価及びその内訳

現金（未払金を含む）90,584百万円

（注）株式取得後における価格調整が完了し、取得対価は確定しております。

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として236百万円が要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(百万円)
支払対価の公正価値	90,584
現金及び現金同等物	42,060
営業債権及びその他の債権	19,698
棚卸資産	24,322
有形固定資産	7,482
無形資産	6,631
その他の資産	13,885
営業債務及びその他の債務	13,575
その他の負債	29,344
純資産	71,159
非支配持分	14,487
のれん	33,912
合計	90,584

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映しております。この取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配分しておりますが、2022年12月31日現在、取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておりません。そのため、今後無形資産及びのれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は要約四半期連結財務諸表に含まれております。

被取得企業の非支配株主に対して子会社株式の売建プット・オプションを付与しております。非支配株主に付与された売建プット・オプションを、取得日において、その償還金額の現在価値を金融負債として22,485百万円認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。なお、本株式取得における取得対価が確定したことに伴い、当該売建プット・オプションに係る金融負債の金額は1,656百万円増加しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた売上高及び四半期利益はそれぞれ48,640百万円及び3,157百万円であります。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高及び四半期利益(プロフォーマ情報)はそれぞれ1,575,693百万円及び28,163百万円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

なお、上記以外の企業結合については個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日) (百万円)
現金及び預金	224,792	193,446
預入期間が3ヶ月超の定期預金	202	122
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	224,590	193,324
銀行当座借越	10,091	12,693
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	214,499	180,631

8 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リコー	第3回ユーロ建 無担保社債	2019年7月29日	100百万ユーロ	0.220	なし	2022年7月29日

9 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。前第3四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。なお、当該自己株式の取得は2021年12月10日（受渡ベース）をもって終了しております。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	81,230,900 株
(3) 取得価額の総額	92,709,040,000 円
(4) 取得期間	2021年4月1日～2021年12月10日（受渡ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）

2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	145,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 20.02%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,000 億円（上限）
(4) 取得期間	2021年3月4日～2022年3月3日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当第3四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。なお、当該自己株式の取得は2022年9月27日（受渡ベース）をもって終了しております。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	27,946,200 株
(3) 取得価額の総額	29,999,937,700 円
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月27日（受渡ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）

2022年5月10日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	48,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 7.5%）
(3) 株式の取得価額の総額	300 億円（上限）
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

また、当社は、2022年10月4日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり自己株式を消却しております。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の総数	27,946,200 株
(3) 消却実施日	2022年10月31日

10 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,390	7.5	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	8,677	13.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
また、2021年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,286	13.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	10,361	17.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。
また、2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
リース債権	220,467	224,834	216,957	221,436
デリバティブ資産	147	147	446	446
株式及び出資持分	11,841	11,841	12,096	12,096
社債	488	488	380	380
合計	232,943	237,310	229,879	234,358
< 負債 >				
デリバティブ負債	2,079	2,079	393	393
条件付対価	-	-	7,217	7,217
非支配持分に係る売建 プット・オプション負債	-	-	22,517	22,517
社債及び借入金	121,042	117,985	184,406	177,802
合計	123,121	120,064	214,533	207,929

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。なお、重要性の乏しい債権については上記の表中に含めておりません。

3 リース債権

リース債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

7 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

8 非支配持分に係る売建プット・オプション負債

非支配持分に係る売建プット・オプション負債の公正価値として記載している金額は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び期末日時点の信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値として記載している金額を算定しているため、レベル2に分類しております。

9 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、社債（負債）及び借入金、非支配持分に係る売建プット・オプション負債

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、株式及び出資持分、デリバティブ負債、条件付対価

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式及び出資持分、社債（資産）

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	147	-	147
株式及び出資持分	-	-	1,259	1,259
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	8,830	-	1,752	10,582
社債	488	-	-	488
合計	9,318	147	3,011	12,476
< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,079	-	2,079
合計	-	2,079	-	2,079

当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	446	-	446
株式及び出資持分	-	-	1,293	1,293
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	8,905	-	1,898	10,803
社債	380	-	-	380
合計	9,285	446	3,191	12,922
< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	393	-	393
条件付対価	-	-	7,217	7,217
合計	-	393	7,217	7,610

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

3 条件付対価

条件付対価については、被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
期首残高	2,453	3,011
利得及び損失		
純損益(注1)	-	128
その他の包括利益(注2)	45	6
購入	369	379
売却	21	232
企業結合による増加	-	160
上場によるレベル1への振替(注3)	100	-
その他	86	7
四半期末残高	2,742	3,191

(注) 1 純損益

純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点に保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2 その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点に保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

3 上場によるレベル1への振替

レベル1への振替は、投資先の上場に伴いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによる振替です。

レベル3に分類された金融負債の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
期首残高	-
企業結合等による増加	7,465
その他	248
四半期末残高	7,217

12 補足的損益情報

前第3四半期連結累計(会計)期間及び当第3四半期連結累計(会計)期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) (百万円)
研究開発費	55,255	60,754
発送運送費	20,127	24,864
広告宣伝費	3,185	3,398

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日) (百万円)
研究開発費	17,261	22,074
発送運送費	6,887	8,934
広告宣伝費	1,291	1,398

13 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,186 百万円	27,438 百万円
期中平均普通株式数	680,598 千株	619,533 千株
基本的1株当たり四半期利益	34.07 円	44.29 円
	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,029 百万円	12,524 百万円
期中平均普通株式数	652,818 千株	609,067 千株
基本的1株当たり四半期利益	18.43 円	20.56 円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,186 百万円	27,438 百万円
四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	23,186 百万円	27,438 百万円
期中平均普通株式数(注)	680,598 千株	619,533 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	97 千株	148 千株
希薄化後期中平均普通株式数	680,695 千株	619,681 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	34.06 円	44.28 円
	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,029 百万円	12,524 百万円
四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	12,029 百万円	12,524 百万円
期中平均普通株式数(注)	652,818 千株	609,067 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	4 千株	168 千株
希薄化後期中平均普通株式数	652,823 千株	609,235 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	18.43 円	20.56 円

(注) 役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除して算出しております。

14 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ7,662百万円及び11,651百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

15 後発事象

該当事項はありません。

16 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年2月10日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及びコーポレート執行役員 川口俊によって承認されております。

2 【その他】

第123期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	10,360,632,082円
1株当たり配当額	17円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林 雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池畑 憲二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。